

# 平成 26 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 29 年 9 月  
栃木県

## 事業の実施状況（平成 28 年度の状況）

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅療養支援診療所機能強化支援事業	【総事業費】 35,864 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	在宅医療に必要な設備整備の支援を行った。 ○平成 28 年度補助実績 7 箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により在宅医療の提供体制の強化が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の実施に当たり自己負担を求める補助率の設定及び補助上限額を設定することにより、補助事業者に適切な設備整備を促す制度設計とした。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5】 在宅医療推進支援センター事業	【総事業費】 7,771 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療チームの増加、連携体制の構築 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29) 退院調整ルール策定圏域数 0 圏域 (H26) → 6 圏域 (H29)	
事業の達成状況	①連絡会議の開催：47 回 ②研修会の開催：16 回 ③講演会の開催：25 回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係の構築が進み、関係者間の連携による在宅医療の取組が促進された。 (2) 事業の効率性 広域健康福祉センター毎に地域特性を踏まえた取組内容となっているが、センター間で定期的に情報共有する機会を設けることにより、好事例を他のセンターでも実施する等、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 7,481 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	市町村単位等における連携拠点の整備 (10 箇所) 在宅療養支援診療所届出施設数 (人口 10 万人当たり) 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	県内 10 郡市医師会による県内 12 の在宅医療連携拠点の整備を支援した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。 (2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施したことで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 在宅医療連携促進加速化事業	【総事業費】 16,380 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	各団体への説明会を計 7 回開催することにより、「どこでも連絡帳」の普及を促進した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、多職種間の連携強化を可能にするツールの、全県的な普及に向けた機運醸成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル地区の実施が他地区も含めた多職種間で広く情報共有されたことにより、本格的なシステム導入に向けての機運醸成が図られ、効率的に事業を進められた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 訪問看護ステーション設備整備支援事業	【総事業費】 168,500 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数 (人口 10 万人当たり) 10.2 人 (H21) → 14 人 (H29)	
事業の達成状況	新たに開設される訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成するとともに、平成 26 年度の診療報酬改定に対応し、機能強化型訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成した。 ○平成 28 年度補助実績 6 箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 人口当たりの訪問看護師数は増加しており、本事業により訪問看護の提供体制の強化が図られている。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの開設・機能強化型への移行に必要な備品購入費等の初期経費に対して助成することで、ステーションの新設・機能拡充を支援し、効率的に訪問看護の提供体制の基盤強化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 訪問看護ステーション経営サポート事業	【総事業費】 5,640 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人(H21)→ 14 人(H29)	
事業の達成状況	訪問看護事業に新規参入する事業者や訪問看護ステーションの管理者等を対象とした経営や運営に関する電話相談や面接相談を行った。また、訪問看護ステーションの経営・運営支援の専門家によるコンサルテーションを行い、訪問看護ステーションが抱える経営課題の抽出や解決策の提示を行った。 ○平成 28 年度実績 相談件数：114 件	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入者を対象に、事業所運営や経営等の相談等に対し、電話、面接、専門家のコンサルテーションなどを通じたアドバイスを行うことで、訪問看護ステーションの安定経営に寄与することができた。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入者を対象に、事業所運営や経営等の相談等に対し、電話、面接、専門家のコンサルテーションなどを通じたアドバイスを行うことで、事業所ごとにきめ細やかな経営支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 134,592 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師修学資金の貸与人数：平成 28 年度 7 人</li> <li>・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生）：平成 28 年度 18 人</li> <li>・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：平成 28 年度 4 人</li> </ul> ※県内病院に勤務する医師数（常勤）： 2,697 人（H27.4.1 人）→ 2,824 人（H29.4.1）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 地域で不足している診療科新設・再開支援事業	【総事業費】 103,630 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の達成状況	地域で不足している診療科を新設・再開する病院又は診療所が整備する医療機器等の経費について助成を行った。 ○平成 28 年度 ・ 県東地域の 1 診療所に眼科が新設された。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域で不足している診療科の新設が促進された。 (2) 事業の効率性 事業の募集に当たっては、関係団体へ周知を依頼するとともに県ホームページを活用するなど、効率的な事業実施に努めた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 ワークライフバランス推進サポート事業	【総事業費】 8,868 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	平成 28 年度においては、12 病院のワークライフバランス推進の取組を支援した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 インデックス調査を基にアクションプラン等を実施し、働きやすい職場図票を目標にそれぞれの参加病院で意識改善・環境改善につながった。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会のノウハウを活かして、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 看護職員勤務改善施設整備事業	【総事業費】 123,273 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	救急告示医療機関において、看護職員の勤務環境改善を図るため、また離職防止及び定着を図るため、ナースステーション、休憩室、仮眠室等の施設設備整備に対して助成を行う事業であるが、平成 28 年度は実績がなかった。 (参考 平成 26 年度～平成 27 年度：2 施設)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ナースステーション等の施設の整備により勤務環境が改善され、身体的な負担の軽減から離職防止につながった。 (2) 事業の効率性 勤務環境の改善により、看護職員の業務の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 406,391 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	病院内保育所の運営に対し助成し、看護職員等の離職防止に寄与した。 ○平成 28 年度補助実績 34 施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 院内保育所の運営に対する支援により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的な実施を図った。	
その他		